

防潮堤の高さを巡る住民の論理

——岩手県大槌町赤浜地区の蓬莱島を焦点に——

東北大学大学院 坂口奈央

1. 目的

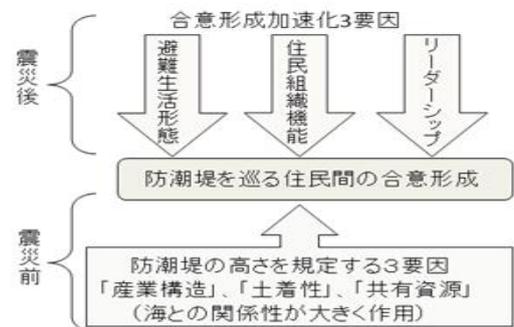
本報告の目的は、行政が設定した合意形成の枠組みの中で、隣り合わせに位置した 2 地区を比較しながら、両地区で東日本大震災における防潮堤の高さの選択が異なった要因を分析することにある。東日本大震災の復興まちづくりの中でも焦点の一つとなったのが、防潮堤の高さを巡る問題である。岩手県では、防潮堤を建設する予定の 134 箇所のうち 20 箇所で、県の整備方針計画よりも低い高さに変更された。行政が提示した防潮堤の高さを覆すことは、宮城県などでは、稀だった。防潮堤を震災前よりも高くしないという選択は、防災という観点で一見デメリットがあるものの、海と共に生活の論理を構築してきた地域にとって大きな意義を持つ（植田 2012）。地域住民はなぜ、津波被害のリスクを背負いながらもなお、防潮堤の高さを従来通りとし、海に見える生活を望むのだろうか。本報告では、地域住民の論理を内在的に把握することに努めたい。

2. 方法

対象地は、被災 3 県の中でも最大級の犠牲者を出した岩手県大槌町内の隣り合わせに位置する安渡地区と赤浜地区である。防潮堤の高さは、震災前はともに 6.4m と同じ高さであったが、震災後住民が選択した高さは、安渡地区が、行政が提示した 14.5m、赤浜地区は、震災前と同じ 6.4m であった。2 地区が異なる防潮堤の高さを選択した要因を、住民 40 名に対するヒアリング調査と議事録をもとに分析するとともに、住民の語りを通して、その論理を内在的に把握するために要因関連図にまとめる。

3. 結果

防潮堤の高さを規定する要因は、震災前の平時における産業構造の差異（地域に占める漁業者割合の程度）や生活構造の土着性の差異、そして海と住民との生活をつなぐような共有資源の有無の 3 要因であった。中でも、海を媒介とした共有資源に対する住民の集合的意識の差が大きく影響していることが伺えた。防潮堤の高さを低く選択した赤浜地区にある共有資源・蓬莱島は、漁業者にとって出漁時に無事を祈る場であり、一般住民にとっては、日常の何気ない景色の一部であった。



4. 結論

吉野（2012）は、震災復興からの地域コミュニティ再生の一要素として、農山漁村のコミュニティに代々備わってきた共有資源の精神的シンボリック統合基盤を重視している。赤浜地区の住民にとって蓬莱島は、震災前から地域のアイデンティティを形成し、海に対する意識統合を促す共有資源であった。防潮堤が高くなり、蓬莱島が見えなくなることは、住民総意の、認めがたいゆずれない一線であった。蓬莱島は、赤浜地区での、震災復興まちづくりにおける主体的な合意形成と住民統合を促進したのである。

<文献>

植田今日子, 2012, 「なぜ被災者が津波常習地へ帰るのか—気仙沼市唐桑町海難史のなかの津波—」『環境社会学研究』第 18 号, 60-81.

吉野英岐, 2012, 「東日本大震災後の農山漁村コミュニティの変容と再生—岩手県沿岸地域での調査から—」『コミュニティ政策』第 10 号, 61-84.